

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,289	10.3	243	58.9	243	59.0	46	85.2
29年3月期	23,739	33.0	592	10.2	594	4.9	315	22.8

(注) 包括利益 30年3月期 46百万円 (85.2%) 29年3月期 315百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	16.47		1.3	2.9	1.1
29年3月期	110.64		8.7	7.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,775	3,721	42.4	1,315.34
29年3月期	7,981	3,713	46.5	1,313.87

(参考) 自己資本 30年3月期 3,717百万円 29年3月期 3,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	217	1,472	1,027	1,717
29年3月期	1,060	581	289	2,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	42	13.6	1.1
30年3月期		0.00		15.00	15.00	42	91.1	1.1
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		13.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,449	15.8	154	25.2	148	23.3	83	112.8	29.37
通期	24,333	14.3	505	107.8	485	99.6	324	604.3	114.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,481,200 株	29年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	30年3月期	654,883 株	29年3月期	654,883 株
期中平均株式数	30年3月期	2,826,317 株	29年3月期	2,847,400 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,177	3.1	82		79		101	
29年3月期	6,371	0.3	25		32		38	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.91	
29年3月期	13.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,894	1,554	26.3	548.48
29年3月期	5,111	1,694	33.1	599.39

(参考) 自己資本 30年3月期 1,550百万円 29年3月期 1,694百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,019	2.3	97		98		34.67
通期	6,324	2.4	152		154		54.49

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権による政策動向や朝鮮半島における政治的緊張等の懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは第21期を「次なる一步へ踏み出す期」と位置づけ、これまで確立してきた事業基盤に甘んじることなく、既存事業、新規事業のいずれにおいてもさらなる成長を目指して事業遂行に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高212億89百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益2億43百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益2億43百万円（前年同期比59.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進により販売競争の沈静化が進んだこと、またMVNO（仮想移動体通信事業者）端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していること、さらには新たな通信事業者の参入が発表されたことなどにより市場は新たな局面を迎えております。

当社グループにおいてもMNO（移動体通信事業者）端末とMVNO端末の販売構成比の変動や販売単価の変動等により、売上高に影響が生じております。このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めております。また、新たな取り組みであるスマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、将来の収益確保を見据えた投資として積極的に出店を進めてまいりました。

この結果、売上高は142億50百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失69百万円（前年同期は営業利益1億54百万円）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、主力商材である「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力し、平成29年7月において、新たに奈良に「カウネット」の展開に特化したコールセンターを開設いたしました。また、従来の愛媛コールセンターでは、これまでに培ったノウハウを活かして新規商材の開拓に取り組んでおります。さらに、起業時に有用な知識をまとめた情報誌を発刊し、カウネットの顧客獲得に加えて広告収入など、さらなる収益基盤の構築に努めました。

この結果、売上高は63億58百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2億25百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

〔環境商材事業〕

環境商材事業におきましては、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有するソーラーパークにおいて発電する電力の販売、LED照明機器の販売・レンタルという3つの商材の取り扱いを主軸に展開しております。

ウォーターパックの販売では、平成29年3月期において投資として利用顧客の譲受を実施したことにより、堅調に収益を確保しております。また、電力の販売におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

平成29年3月期より開始したLED照明機器の販売・レンタルにおいては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

この結果、売上高は6億96百万円（前年同期比47.5%減）、営業利益87百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済の見通しといたしましては、東京オリンピック開催に向けた特需などもあり景気の緩やかな回復基調が継続することが期待される一方で、米国の動向やアジア諸国の情勢、地政学リスクの高まり等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、モバイル事業、オフィスサプライ事業といった既存の主力事業が成熟段階に至ったことなどから、ここ数年は目先の利益ではなく2年後、3年後の成長を見据えて将来のための投資を積極的に実施してまいりました。これら投資活動の結果として、当社グループが次なるステージに進むための第一歩となる新たな事業の柱が育ち始めております。第22期におきましては、「新たな収益基盤を構築する期」と位置づけ、新たな取り組みであったスマートフォンアクセサリ専門ショップの運営やLED照明機器の販売・レンタルについて、収益へ貢献できるよう強固な事業へと育て上げ、これまでの投資に対するリターンを着実に回収できるよう努めてまいります。また、既存の主力事業においても、新規商材の開拓に取り組むなど守りに入ることなく積極的な事業展開を進めてまいります。

このような事情を踏まえて、次期の通期業績予想につきましては、売上高243億33百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益5億5百万円（前年同期比107.8%増）、経常利益4億85百万円（前年同期比99.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億24百万円（前年同期比604.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は87億75百万円で、前連結会計年度末に比べ7億94百万円の増加となりました。主な増加は、短期貸付金の増加5億47百万円、有形固定資産の増加3億46百万円、長期貸付金の増加2億53百万円、商品及び製品の増加1億82百万円等であり、主な減少は、現金及び預金の減少6億61百万円等であります。

負債は50億54百万円で、前連結会計年度末に比べ7億86百万円の増加となりました。主な増加は、短期借入金の増加8億30百万円、長期借入金の増加1億54百万円等であり、主な減少は、未払法人税等の減少1億85百万円等であります。

純資産は37億21百万円で、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加46百万円、新株予約権の増加3百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.5%から42.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により2億17百万円減少し、投資活動により14億72百万円減少し、財務活動により10億27百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億61百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は17億17百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、2億17百万円（前年同期は10億60百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費の増加額3億2百万円、税金等調整前当期純利益の増加額1億99百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額4億2百万円、たな卸資産の増加額1億82百万円、売上債権の増加額1億30百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、14億72百万円（前年同期は5億81百万円の使用）となりました。これは、貸付金の回収による収入2億86百万円等の増加要因に対し、貸付けによる支出10億87百万円、有形固定資産の取得による支出4億53百万円、事業譲受による支出1億72百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、10億27百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額8億30百万円、長期借入れによる収入7億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出4億59百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

次期の配当につきましても、同様に期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a uからの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a uの一次代理店事業を行っております。a uが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a uより契約取次ぎの対価として手数料等を收受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またa uの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

④特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、株式会社カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、株式会社カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は株式会社カウネットから供給されており、業務全体の流れは株式会社カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、株式会社カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、株式会社カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、株式会社カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、株式会社カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤制度変更について

当社グループが行う再生可能エネルギー事業は、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により定められた、太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害、不測の事態等について

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

⑦電力会社の方針変更について

再生可能エネルギー発電設備による電力の固定買取制度の導入により、発電設備の新規接続申込みが相次いだため、各電力会社による接続検討の期間が長期化するという事態が続いております。また、このような事態を受けて、法令が改正され、電力会社による出力制御の範囲が広がることとなっております。

当社グループが保有する各案件についても、電力会社の回答如何で発電量が左右されることとなり、売電収入に影響するのみならず、転売時における譲渡価格についても影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、株式会社インチャージ）により構成されております。事業内容といたしましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI株式会社、オフィスサプライ事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)、(株)インチャージ
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
環境商材事業	当社、(株)アルファライズ、(株)インチャージ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、環境商材事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店、ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業、LED照明機器の販売・レンタル）を展開しております。

- (注) 1 株式会社カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを株式会社カウネットに委託されております。
- 2 株式会社カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、株式会社カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,033	1,717,091
受取手形及び売掛金	1,230,404	1,360,446
商品及び製品	1,082,355	1,265,323
原材料及び貯蔵品	651	493
繰延税金資産	18,740	10,054
未収入金	462,259	500,644
短期貸付金	11,115	558,501
その他	285,619	267,120
貸倒引当金	△10,578	△10,976
流動資産合計	5,459,601	5,668,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,151	426,564
減価償却累計額	△127,817	△150,058
建物(純額)	157,333	276,506
機械及び装置	433,181	433,181
減価償却累計額	△89,451	△115,009
機械及び装置(純額)	343,729	318,171
車両運搬具	5,736	5,736
減価償却累計額	△1,220	△3,689
車両運搬具(純額)	4,515	2,046
工具、器具及び備品	153,615	454,122
減価償却累計額	△74,900	△123,372
工具、器具及び備品(純額)	78,715	330,749
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△16,005	△16,005
リース資産(純額)	—	—
土地	149,512	153,126
有形固定資産合計	733,806	1,080,601
無形固定資産		
顧客関連資産	643,371	595,736
その他	6,955	5,055
無形固定資産合計	650,326	600,792
投資その他の資産		
長期貸付金	55,223	309,204
差入保証金	765,662	792,396
繰延税金資産	79,552	76,978
その他	631,879	643,157
貸倒引当金	△395,036	△395,902
投資その他の資産合計	1,137,281	1,425,833
固定資産合計	2,521,413	3,107,227
資産合計	7,981,015	8,775,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,264,180	1,227,271
短期借入金	120,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	443,341	528,612
未払金	496,794	369,757
未払法人税等	243,610	57,976
その他	214,384	287,678
流動負債合計	2,782,310	3,421,295
固定負債		
長期借入金	1,232,954	1,387,892
繰延税金負債	38,715	30,890
役員退職慰労引当金	60,974	63,674
その他	152,659	150,740
固定負債合計	1,485,302	1,633,196
負債合計	4,267,613	5,054,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,181,470	3,185,633
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,713,401	3,717,565
新株予約権	—	3,868
純資産合計	3,713,401	3,721,434
負債純資産合計	7,981,015	8,775,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,739,691	21,289,739
売上原価	20,474,575	17,936,524
売上総利益	3,265,116	3,353,214
販売費及び一般管理費	2,672,627	3,109,429
営業利益	592,488	243,785
営業外収益		
受取利息	5,521	4,341
受取手数料	3,657	2,831
助成金収入	1,018	3,488
受取保険金	11,354	876
為替差益	—	1,909
債務勘定整理益	3,887	—
その他	1,578	5,239
営業外収益合計	27,018	18,686
営業外費用		
支払利息	23,283	18,094
支払手数料	914	—
その他	609	410
営業外費用合計	24,806	18,504
経常利益	594,700	243,967
特別損失		
固定資産除却損	5,962	5,219
減損損失	—	13,704
投資有価証券評価損	—	20,021
その他	—	5,281
特別損失合計	5,962	44,227
税金等調整前当期純利益	588,737	199,740
法人税、住民税及び事業税	325,181	148,283
法人税等調整額	△51,467	4,898
法人税等合計	273,713	153,181
当期純利益	315,023	46,558
親会社株主に帰属する当期純利益	315,023	46,558

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	315,023	46,558
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	315,023	46,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,023	46,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	2,909,816	△787,603	3,539,284
当期変動額					
剰余金の配当			△43,370		△43,370
親会社株主に帰属する当期純利益			315,023		315,023
自己株式の取得				△97,536	△97,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	271,653	△97,536	174,117
当期末残高	728,734	688,336	3,181,470	△885,139	3,713,401

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	3,539,284
当期変動額			
剰余金の配当			△43,370
親会社株主に帰属する当期純利益			315,023
自己株式の取得			△97,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	174,117
当期末残高	—	—	3,713,401

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	3,181,470	△885,139	3,713,401
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			46,558		46,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,163	—	4,163
当期末残高	728,734	688,336	3,185,633	△885,139	3,717,565

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	3,713,401
当期変動額				
剰余金の配当				△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益				46,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	3,868	3,868
当期変動額合計	—	—	3,868	8,032
当期末残高	—	—	3,868	3,721,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,737	199,740
減価償却費	147,615	302,569
減損損失	—	13,704
のれん償却額	26,833	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166,118	1,263
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△407	—
受取利息及び受取配当金	△5,521	△4,341
助成金収入	△1,018	△3,488
支払利息	23,283	18,094
固定資産除却損	5,962	5,219
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,021
売上債権の増減額 (△は増加)	108,673	△130,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637,738	△182,809
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,016	3,616
未収入金の増減額 (△は増加)	52,443	△41,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,476	△36,908
未払金の増減額 (△は減少)	△67,034	16,885
前受金の増減額 (△は減少)	△35,581	34,914
預り金の増減額 (△は減少)	△55,986	5,153
その他	△223,395	△48,518
小計	1,284,669	176,594
利息及び配当金の受取額	5,371	4,210
利息の支払額	△23,212	△18,291
助成金の受取額	1,018	3,488
和解金の受取額	4,223	7,296
法人税等の支払額	△211,126	△402,619
法人税等の還付額	41	12,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,985	△217,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,748	△453,882
無形固定資産の取得による支出	—	△866
投資有価証券の売却による収入	1,200	5,449
投資有価証券の取得による支出	—	△23,780
貸付けによる支出	△5,000	△1,087,419
貸付金の回収による収入	11,004	286,052
差入保証金の差入による支出	△69,654	△77,948
差入保証金の解約による収入	62,967	62,246
事業譲受による支出	△493,891	△172,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,595	1,820
その他	△5,258	△11,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,785	△1,472,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	830,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△668,122	△459,791
配当金の支払額	△43,526	△42,484
自己株式の取得による支出	△97,536	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,184	1,027,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,014	△661,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,019	2,379,033
現金及び現金同等物の期末残高	2,379,033	1,717,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「環境商材事業」の3つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ、スマートフォンアクセサリ販売をしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「環境商材事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎ、発電施設の開発・運営・管理、LED照明機器の販売・レンタルをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,939,962	6,486,844	1,312,884	23,739,691	—	23,739,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	22,027	14,647	36,725	(36,725)	—
計	15,940,012	6,508,872	1,327,532	23,776,417	(36,725)	23,739,691
セグメント利益	154,625	259,766	178,096	592,488	—	592,488
セグメント資産	3,288,876	1,693,145	1,902,615	6,884,636	1,096,378	7,981,015
その他の項目						
減価償却費	23,514	11,281	104,427	139,223	8,391	147,615
のれんの償却額	—	4,166	22,666	26,833	—	26,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	89,763	591	741,734	832,089	8,312	840,401

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額1,096,378千円には、セグメント間取引消去△2,648千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,099,027千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,312千円は、本社設備等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,250,063	6,343,492	696,184	21,289,739	—	21,289,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	15,434	786	16,221	(16,221)	—
計	14,250,063	6,358,926	696,970	21,305,960	(16,221)	21,289,739
セグメント利益 又は損失(△)	△69,088	225,457	87,415	243,785	—	243,785
セグメント資産	3,716,220	1,962,338	2,844,221	8,522,780	253,145	8,775,926
その他の項目						
減価償却費	38,673	11,579	243,426	293,680	8,888	302,569
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	188,990	2,748	412,534	604,273	5,279	609,552

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額253,145千円には、セグメント間取引消去△3,291千円、各セグメントに帰属しない全社資産256,437千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,279千円は、本社設備等の設備投資額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「環境商材事業」の3つに変更しております。この変更は、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の取り扱う対象商材が環境へ配慮したものであるという共通性を有していることから、組織体制の変更を行い、事業セグメント管理の見直しを行った結果、「環境商材事業」セグメントとして統合したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313.87円	1,315.34円
1株当たり当期純利益金額	110.64円	16.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	315,023	46,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	315,023	46,558
期中平均株式数(株)	2,847,400	2,826,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総 会決議による新株予約権方式のスト ック・オプション (株式の数 8,900株)	平成17年6月29日の定時株主総 会決議による新株予約権は、平成 29年7月31日をもって権利行使期 間満了により失効しております。 平成29年7月31日の取締役会決 議による新株予約権方式のストッ ク・オプション (株式の数 30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。

 - ・ 新任監査役候補
該当事項はありません。

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
該当事項はありません。

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の異動
該当事項はありません。

- ③ 就任および退任予定日
平成30年6月28日付